

代表者名	藤田了次	所管部課名	農林水産部森林整備課
所在地	秋田市川元山下町8-28	設立年月日	昭和41年4月1日

【沿革及び県の出捐理由】

生産性の低い薪炭林や原野において人工林を造成することにより、県土の保全、山村地域の振興を図るため、県の100%出えん(1千万円)で、昭和41年4月、財団法人秋田県林業公社として設立。

【出捐者】(19年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10,000	100.0
			0.0
			0.0
計	1	10,000	100.0

【事業】

①主たる業務

1. 分収方式による森林整備
2. 森林・林業に関する普及啓蒙活動
3. 森林の経営及び施業の受託

②事業実績

(百万円、ha)

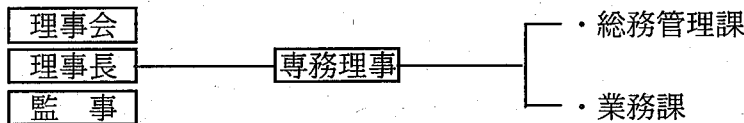
事業名等	16年度	17年度	18年度
分収林整備費	456	475	448
保育・面積	1,339	1,340	1,201
収穫・面積	489	592	634

③18年度事業概要及び19年度事業計画・目標

平成18年度事業概要 公社林の整備は、1,835ha(事業費448百万円)を実施。経営改善の取組は、高利な公庫資金2.5億円を低利資金に借換し利息1.3億円を低減、既契約の分収割合を変更(48ha)し1千万円の収支改善。  
 平成19年度事業計画 公社林の整備は、1,716ha(事業費358百万円)を計画。経営改善の取組は既分収割合の変更・目標分収造林事業を継続実施。

【組織】

①運営機構



②役員数(H19.6.1現在)(人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県退職者				
内、県職員		1		
非常勤		9		2
内、県退職者				
内、県職員		2		
計		10		2
内、県関係者		3		0

③職員数(H19.4.1現在)(人)

正職員	17	正職員平均年齢	正職員平均勤続年数
内、県退職者			
出向職員		53.3歳	31年
内、県職員			
臨時・嘱託	1		
内、県退職者			
計	18	正職員平均年収	7,426千円
内、県関係者	0		

役員報酬支給対象者数	1人
役員報酬支給対象者平均年齢	63歳
平均役員報酬額	4,631千円/年

【財務】

①損益状況(18年度)

(千円)

	金額
経常収入 A	508,467
受託事業収入	13,668
補助金収入	198,053
自主事業収入	85,921
その他	210,825
経常支出 B	1,169,617
人件費	97,493
その他	1,072,124
分収林勘定繰入額 C	661,222
経常損益 D=A-(B-C)	72
経常外収入	
経常外支出	72
当期損益	0

②財務状況(18年度末)

(千円、%)

	金額	構成比
流動資産	3,501	0.0
固定資産	40,727,355	100.0
分収林勘定残高	40,490,418	99.4
資産計	40,730,856	100.0
流動負債	3,689,852	9.1
短期借入金	3,687,358	9.1
固定負債・引当金等	36,986,368	90.8
長期借入金	30,322,191	74.4
負債計	40,676,220	99.9
基本金	10,000	0.0
剰余金	44,636	0.1
資本計	54,636	0.1
負債・資本計	40,730,856	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額
13,513,622	

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	294,917	235,934	80.0%

【県の財政支出】

(千円)

	16年度	17年度	18年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	229,937	231,378	198,053	造林、活性化、間伐材搬出、分収林整備高度化事業補助金
委託費	10,826	10,761	13,668	県営林経営事業
貸付残高	19,652,732	20,045,434	20,495,927	県林業開発基金(短期借入金含む)

1 主な経営指標

項目		単位	16年度	17年度	18年度	16-17増減	17-18増減
健全性	自己資本比率	%	0.06	0.14	0.13	0.08	▲ 0.00
	借入金依存率	%	84.94	84.07	83.50	▲ 0.88	▲ 0.57
	流動比率	%	0.16	0.35	0.09	0.19	▲ 0.26
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	13,046	44,636	44,636	31,590	0
	経常利益率	%	67.43	0.03	0.01	▲ 67.40	▲ 0.01
	総資本利益率	%	0.94	0.00	0.00	▲ 0.94	▲ 0.00
発展性	経常収入額	千円	547,070	618,317	508,467	71,247	▲ 109,850
効率性	総資本回転率		0.01	0.02	0.01	0.00	▲ 0.00
	職員1人当たり経常収入	千円	27,354	30,916	25,423	3,562	▲ 5,493
	人件費比率	%	17.65	20.69	19.17	3.03	▲ 1.51

2 経営目標の達成状況

経営目標			16年度	17年度	18年度	19年度
経営改善指標	長期借入金残高 (百万円)	目標	30,095	30,359	30,684	30,881
		実績	29,831	30,174	30,525	
経営改善指標	人件費 (百万円)	目標	125	105	94	144
		実績	117	98	89	
事業成果指標	自主事業収入額 (百万円)	目標	47	61	64	99
		実績	51	66	86	
事業成果指標	間伐事業量 (ha)	目標	1,668	1,305	1,513	1,410
		実績	1,424	1,316	1,513	
顧客満足度指数		目標	-	-	50	80
		実績	-	43	72	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

○公社が経営する人工林24,000haは、その約90%が35年生以下のため、間伐等の保育施業が必要な森林である。この森林整備に必要な資金は、造林補助金以外は県や農林公庫からの借入金に依存しており、間伐材の販売による収入はあるものの、当面・主伐等のまとまった伐採収入が見込めないことから、債務残高が年々増加している状況である。

○平成19年2月に県林業開発基金条例が一部改正されたことにより、19年度以降の県長期借入金は無利息となり、長期収支は大幅に改善されることとなった。

さらに18年度においては、収穫間伐事業による収益の増収や管理的経費の節減に努めたこと等により、県借入金が当初計画より約1,000万円減額となった。

また、財務改善対策の一環として、過去の高金利の農林公庫借入金2.5億円を低金利の資金に借換し、今後の支払利息を1.3億円軽減することができた。なお、今回で現行制度上借換可能な残高は全て実施済みとなった。

○公社経営の方向性については、これまでの木材生産中心の経営方針に加え、環境や公益性を重視した森林づくりを目指すことが県から示され、抜本的な経営改善を図るため、19年度に長期経営計画を前倒しして策定することとしている。

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・期間に発生した原価、費用と販売収入との差額を分収林勘定に累積する方法のため、損益はゼロである。経営の実態は分収林勘定累積額と時価との比較でしか把握できないので、時価情報の公表は不可欠といえる。</p> <p>・県からの借入金は年々増加しているため、人件費、経費、金利は一層の節減が求められる。環境、公益性を重視した新しい事業については、採算性を前提とした従来の会計とは異なる評価方法の確立が必要と考える。</p>	